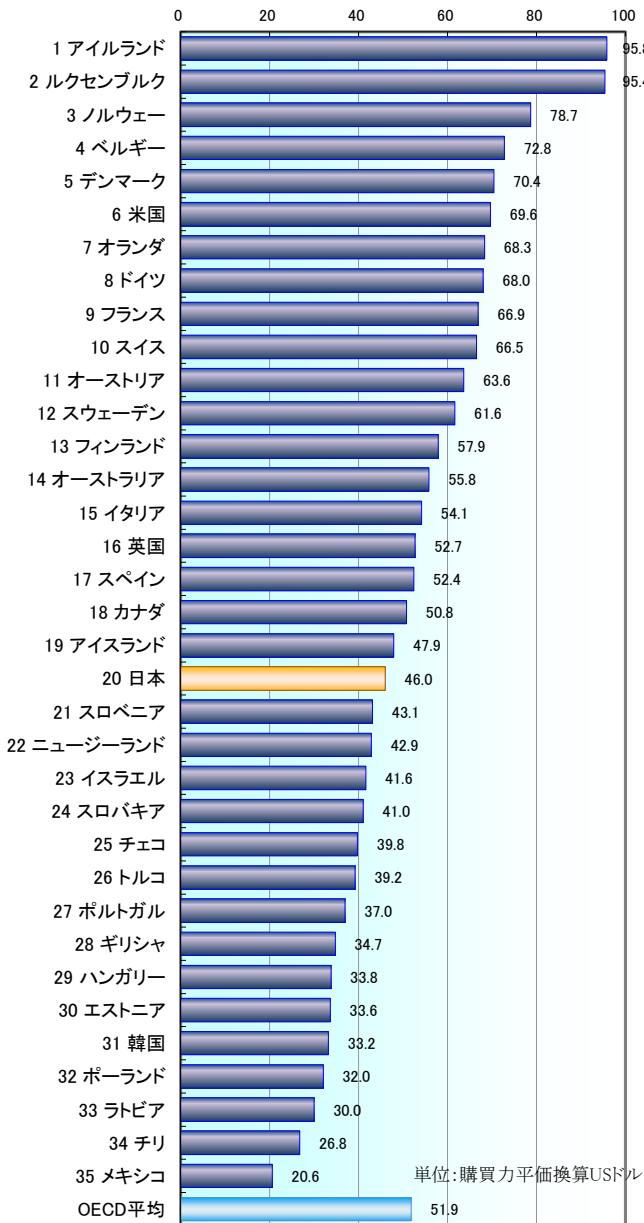


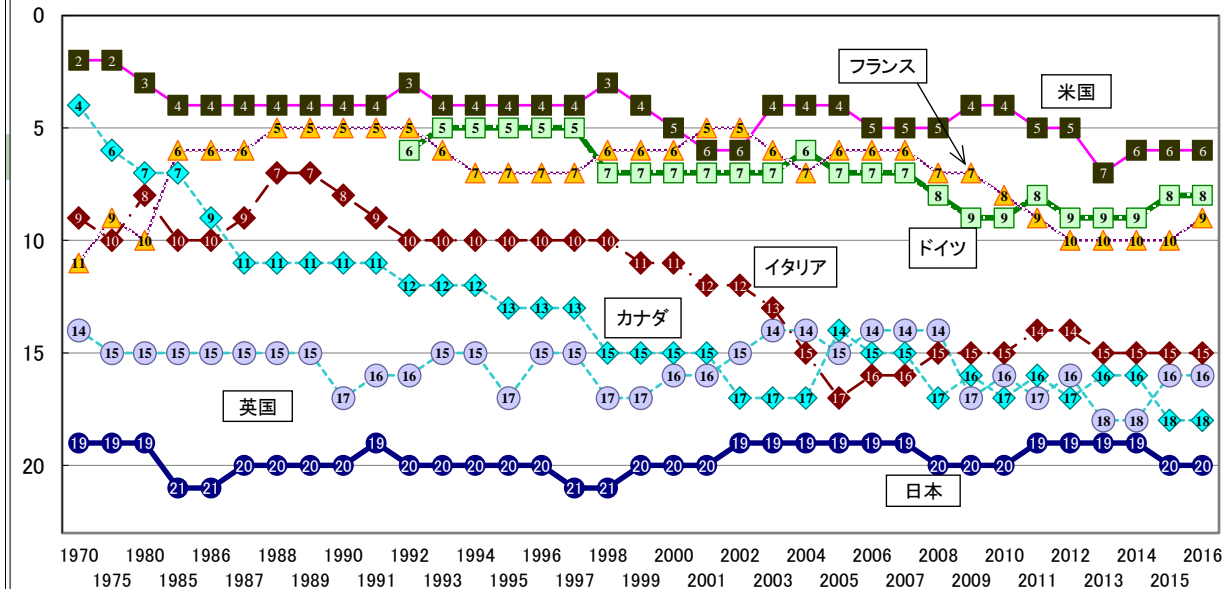
日本の時間当たり労働生産性は46.0ドル。順位は、OECD加盟35カ国中20位で、前年と変わらず。

- 2016年の日本の時間当たり労働生産性は、46.0ドル(4,694円／購買力平価(PPP)換算)。順位はOECD加盟35カ国中20位だった。前年(20位)と比較すると、順位に変動はなかった。
- 名目ベースの推移をみると、このところ就業者が増加傾向にあることが生産性低下要因となっているが、名目GDPの拡大と平均労働時間の短縮が寄与して前年度から1.2%上昇している。(実質ベースでは前年比+0.3%の上昇)
- 日本の労働生産性は、米国(69.6ドル)の3分の2程度の水準で、ニュージーランド(42.9ドル)をやや上回るものの、英国(52.7ドル)やカナダ(50.8ドル)をやや下回るあたりに位置している。主要先進7カ国で見ると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。

OECD加盟諸国の時間当たり 労働生産性(2016年/35カ国比較)



主要先進7カ国の時間あたり労働生産性の順位の変遷



時間あたり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	オランダ	ベルギー	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー
4	ベルギー	米国	オランダ	米国	ベルギー
5	スイス	フランス	米国	デンマーク	デンマーク
6	スウェーデン	スイス	フランス	オランダ	米国
7	カナダ	ノルウェー	ドイツ	アイルランド	オランダ
8	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	ドイツ
9	オーストラリア	デンマーク	スイス	ドイツ	フランス
10	フランス	スウェーデン	スウェーデン	スイス	スイス
-	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (20位)

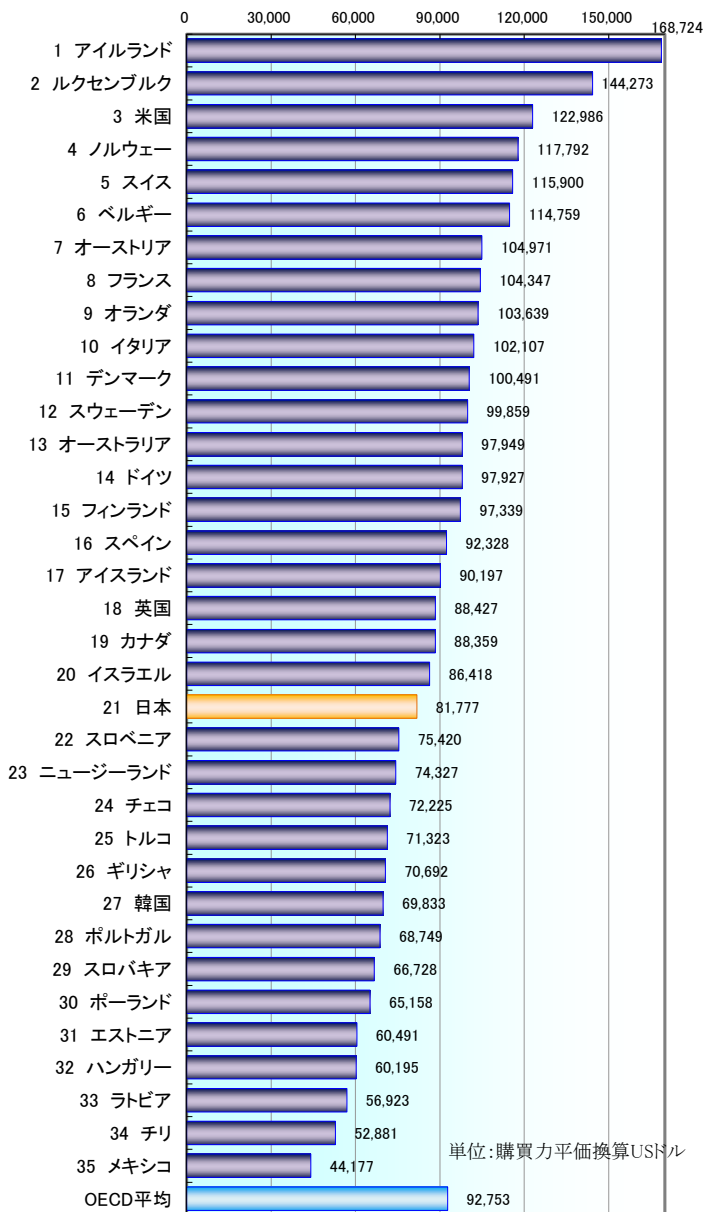
(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

※OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

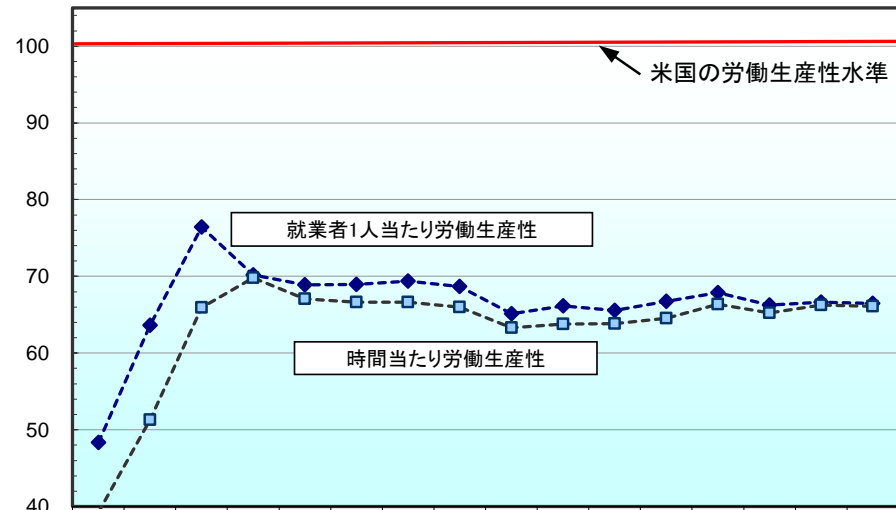
日本の就業者1人当たり労働生産性は、81,777ドル。OECD加盟35カ国中21位。

- 就業者1人当たりでみた2016年の日本の労働生産性は、81,777ドル(834万円／購買力平価(PPP)換算)。順位は、OECD加盟35カ国中21位となっている。就業1時間当たりと同様、就業者1人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。
- 日本の水準は、英国(88,427ドル)やカナダ(88,359ドル)をやや下回るものの、ニュージーランド(74,327ドル)を上回るあたりに位置している。米国と比較すると、1990年には3／4近い水準だったが、2000年代に7割前後に低下し、2010年代に入ってから3分の2程度で推移している。
- 第1位はアイルランド(168,724ドル／1,722万円)、第2位はルクセンブルク(144,273ドル／1,472万円)となっており、時間当たりと同様、両国の生産性水準がOECD加盟国の中でも突出している。

OECD加盟諸国の労働生産性 (2016年・就業者1人当たり/35カ国比較)



米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



年	1970	1980	1990	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
就業1人あたり労働生産性	48.4	63.6	76.4	70.2	68.9	69.0	69.4	68.7	65.1	66.1	65.5	66.8	67.9	66.3	66.6	66.5
就業1時間あたり労働生産性	39.3	51.3	65.9	69.8	67.1	66.6	66.6	66.0	63.3	63.8	63.8	64.5	66.4	65.2	66.3	66.1

就業1人あたり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	米国	オランダ	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	ベルギー	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス
6	ドイツ	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー
7	イタリア	ドイツ	アイスランド	アイルランド	イタリア	オーストリア
8	ニュージーランド	カナダ	フランス	スイス	フランス	フランス
9	スウェーデン	オーストリア	オーストリア	フランス	オランダ	オランダ
10	アイスランド	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	イタリア
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (15位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (21位)

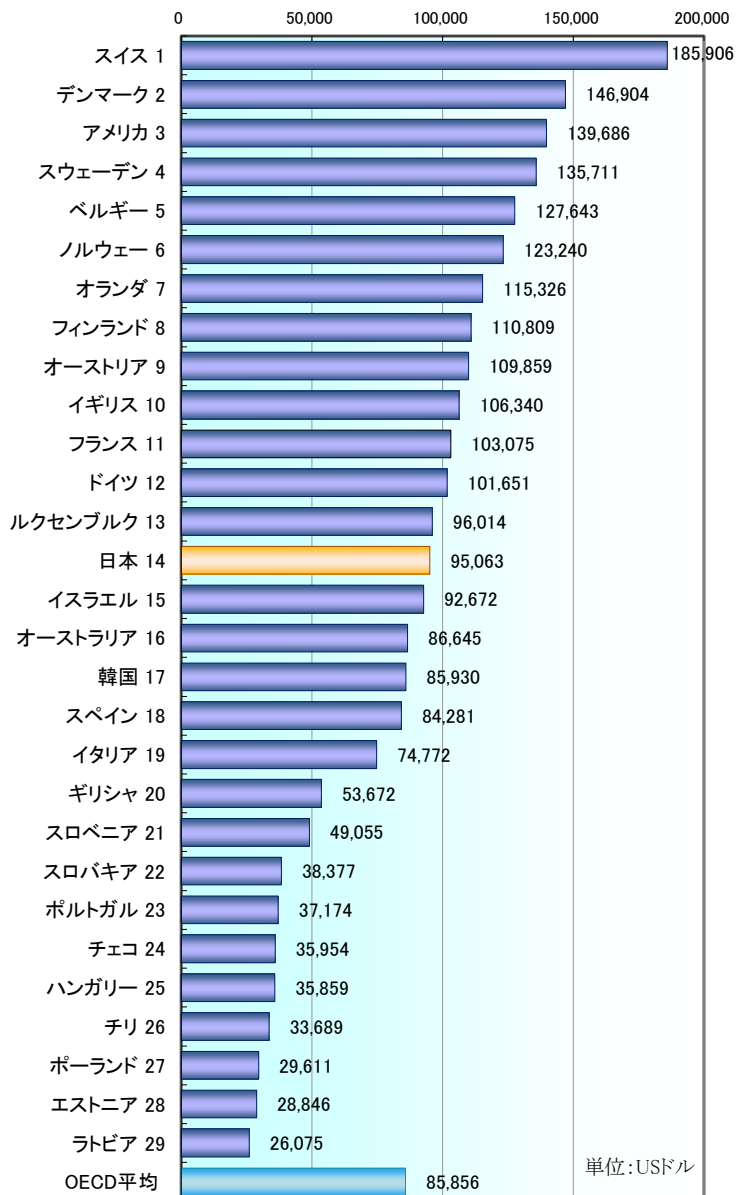
(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

※OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

日本の製造業の労働生産性は、95,063ドル。OECD主要29か国中14位。

- 日本の製造業の労働生産性水準(就業者1人当たり)は、95,063ドル(1,066万円／為替レート換算)。これは、ルクセンブルク(96,014ドル)とほぼ同じ水準にあたり、米国(139,686ドル)の7割程度の水準。
- 順位で見ると、1995年以降では過去最低だった2008・2014年と並ぶ14位となっている。1995・2000年には主要国で最も高かった日本の製造業の労働生産性水準は、2000年代に入ると大きく後退し、かつての優位性を失っている。
- 製造業の労働生産性を円ベースで見ると着実に上昇を続けているが、ドルベースではここ数年下落が続いている。ドル換算にあたっては、実際の為替レートの移動平均を用いているが、2015年をみると前年比で14%程度円安に振れている。そのため、円ベースで7%近く上昇している労働生産性が、ドル表示で見ると低下する格好になっている。

製造業の名目労働生産性水準 (2015年/OECD加盟国)



製造業の労働生産性水準上位15カ国の変遷

	1995	2000	2005	2010	2015
1	日本 88,093	日本 85,182	アメリカ 103,846	スイス 164,272	スイス 185,906
2	ベルギー 73,397	アメリカ 78,497	スウェーデン 103,724	スウェーデン 130,697	デンマーク 146,904
3	ルクセンブルク 71,393	スウェーデン 75,615	フィンランド 103,497	アメリカ 128,250	アメリカ 139,686
4	スウェーデン 69,630	フィンランド 74,454	ベルギー 99,778	デンマーク 125,744	スウェーデン 135,711
5	オランダ 69,202	ベルギー 68,427	ノルウェー 99,633	ノルウェー 124,556	ベルギー 127,643
6	フィンランド 67,561	ルクセンブルク 64,955	オランダ 98,467	ベルギー 121,373	ノルウェー 123,240
7	フランス 63,079	オランダ 64,243	日本 94,186	フィンランド 119,763	オランダ 115,326
8	ドイツ 62,162	デンマーク 62,542	デンマーク 88,739	オランダ 114,714	フィンランド 110,809
9	オーストリア 59,914	フランス 60,535	オーストリア 86,597	オーストリア 108,969	オーストリア 109,859
10	デンマーク 59,104	イギリス 59,378	ルクセンブルク 85,327	日本 105,569	イギリス 106,340
11	ノルウェー 56,832	オーストリア 59,052	イギリス 84,115	フランス 100,249	フランス 103,075
12	イギリス 51,184	ノルウェー 58,714	フランス 81,770	ドイツ 98,699	ドイツ 101,651
13	イタリア 48,094	ドイツ 55,737	ドイツ 78,871	カナダ 92,597	ルクセンブルク 96,014
14	オーストラリア 43,803	イスラエル 54,873	オーストラリア 66,869	イギリス 90,711	日本 95,063
15	スペイン 40,717	イタリア 47,208	イタリア 62,429	ルクセンブルク 87,957	イスラエル 92,672

(単位) USD (加重移動平均した為替レートにより換算)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

※製造業の労働生産性水準をドル換算するにあたっては、実際の為替レートを移動平均して利用している。本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の2015年の購買力平価レートは公表されていないため、便宜的に実際の為替レートを用いている。今回の換算レートは112.10円である。

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※U購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にずれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートによるより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2016年の円ドル換算レートは1ドル=102.037円になっている。

日本生産性本部では、今回の「労働生産性の国際比較」とは別に、サービス産業をはじめとする主要産業の労働生産性水準についてまとめた「日米産業別労働生産性水準比較」(2016年12月)を公表しています。

<概要>

- 産業別にみた日本の労働生産性(就業1時間あたり付加価値額/2010~2012年平均)は、製造業で米国の7割(69.7%)、サービス産業で5割(49.9%)。
- 産業別にみた日本の労働生産性水準(2010~2012年平均)は、化学(143.2%)や機械(109.6%)で米国を上回り、輸送機械(92.7%)でも遜色ない。
- 一方、サービス産業をみると、運輸(44.3%)や卸売・小売業(38.4%)、飲食宿泊(34.0%)など主要分野で格差が依然として大きい。

